

# 令和3年度 当初予算（案）の概要



滋賀県 日野町

## 1. 予算編成のあらまし

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症による景気低迷により町税の大幅な減収が予測される中、予算編成のスタートの時点における歳出の要求総額に対する歳入の不足額が約921,000千円（約9億2,100万円）となり、巨額な財源不足を抱え、相当な困難が予測された。

このため、これまで経常的に実施してきた施策であってもゼロベースで必要性を判断し、経常的な一般経費等の節減を各事業全般にわたり行う一方で、新型コロナウイルス感染症対策等の緊急的な施策、時代の変化を見据えた、未来の日野町への投資に必要な施策には重点的に財源配分を行った。

結果として、その不足する一般財源を補うため財政調整基金と減債基金を取り崩して一般会計へ繰り入れせざるを得ず、特に財政調整基金は、コロナ対策等の特に住民生活に必要な施策を実現するための財源として、昨年度を5,000万円上回る3億7,000万円の多額な繰り入れを行うこととなった。

しかしながら、令和3年度は、第6次日野町総合計画のスタートの年度であり、「時代の変化に対応しだれもが輝きともに創るまち“日野”」を将来像として掲げた基本構想に沿った政策の実現のため、具体的事業の効果と財政的なバランスを十分に検証しながら予算編成を実施した。

なお、設定した重点目標は以下のとおり。

### (1) 若者・ファミリーが元気なまち

- ・小学校の衛生環境の改善、GIGAスクール構想を活用した学校活動でのICT環境の充実
- ・若者の定着のため、西大路地区定住宅地整備事業を中心とした定住団地整備
- ・待機児童解消のための取組、保育士の確保、子育て環境の充実

### (2) 誰も取り残さない安心福祉のまち

- ・高齢者の移動支援や居場所づくりなど、住み慣れた地域での生活支援体制の充実
- ・町営バスの更新等による利便性向上、地域交通の充実への取り組み
- ・障がいのある方等が身近な場所で支援を受けられる相談体制等の充実
- ・新型コロナウイルス感染症対策とコロナ後の時代を視野に入れた中長期的対策

### (3) 地元産業がイキイキ元気なまち

- ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・体験型観光の推進による地域経済の活性化にむけた取り組み
- ・中山間地域等直接支払制度を活用した農業生産条件の不利な地域への支援に向けた取り組み
- ・ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展

### (4) 次世代につなぐ持続可能なまち

- ・近江鉄道の存続に向けた、県や沿線自治体と一体となった活性化策の実現
- ・町道西大路鎌掛線整備、雨水排水事業の継続による社会資本整備の推進
- ・持続可能な住民サービスの実現のための公共施設の長寿命化・機能保全への取り組み
- ・住民の暮らしの安心・安全や犯罪抑止のための地域防犯への取り組み

### (5) 財政健全化・行政サービス向上のまち

- ・官民を問わず、町の発展のために多様な視野・見方から政策立案のできる人材の登用
- ・上水道における取水費用、経常経費の抑制への継続的な取り組み
- ・ふるさと納税制度を活用した自主財源の確保および地元特産品の振興

## 2. 予算の内容

まず、新型コロナウイルス感染症への対策として、コロナ禍で閉じこもりがちな子どもたちが地域で多世代交流を実施するための「すまいる・あくしょんプラン」に取り組む自治会・団体等への補助、小中学校の学習支援員の配置、町内料理飲食店等への支援、小規模事業者等への利子補給補助、非接触型ポイントサービス等の設備更新のための支援、医療機関への支援、障害児学童の感染症対策のため医療的ケア児童への支援室の増築を実施する。

また、町の未来に向けた投資として、地域アドバイザーへの委託費、公共交通機関の実態調査、若者の意見を聞くための（仮称）若者会議の開催、わたむきの里での町単独の相談員配置、新規就農者の支援、空き家を活用した住宅リフォーム助成の拡充、中山間地域等直接支払交付金事業を開始する。

ハード整備では、町道北脇杉線の町単独道路改良を実施し、社会資本整備総合交付金を活用した町道西大路鎌掛線、町道奥之池線道路改良事業、町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修、外壁補修を実施する。

一般行政経費として、庁内ネットワークシステムの更新や増加する定期償還金への対応、会計年度任用職員の継続雇用者の期末手当支給月数の増による人件費の増、障害者総合支援事業による扶助費の増、都市計画マスタープランおよび国土利用計画の策定などにも対応する。

## 3. 予算の規模

令和3年度予算の規模は、一般会計が89億1,200万円で過去3番目の大きな予算規模となっている。また、一般会計を前年度と比較すると、1,100万円（0.1%）増額となった。なお、特別会計は、48億8,390万4千円となり、一般会計および特別会計、企業会計を含めた総額は、1億5,609万2千円（1.0%）増額の162億3,763万5千円となった。

（千円：％）

会計名	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
一般会計	8,912,000	8,901,000	11,000	0.1
特別会計	4,883,904	4,848,057	35,847	0.7
企業会計※	2,441,731	2,332,486	109,245	4.7
合計	16,237,635	16,081,543	156,092	1.0

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
国民健康保険	2,170,000	2,222,000	▲ 52,000	▲ 2.3
簡易水道	13,180	13,117	63	0.5
農業集落排水事業	166,637	181,552	▲ 14,915	▲ 8.2
介護保険	2,252,818	2,155,119	97,699	4.5
後期高齢者医療	279,000	274,000	5,000	1.8
西山財産区	2,269	2,269	0	0.0
合計	4,883,904	4,848,057	35,847	0.7

企業会計名	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
水道事業	1,032,148	982,195	49,953	5.1
下水道事業	1,409,583	1,350,291	59,292	4.4
合計	2,441,731	2,332,486	109,245	4.7

## 4. 一般会計歳入・歳出概要

### (1) 歳入

#### ●一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,371,092	37.8	3,643,892	40.9	▲ 272,800	▲ 7.5
地方譲与税	80,442	0.9	84,354	0.9	▲ 3,912	▲ 4.6
利子割交付金	2,700	0.0	4,000	0.0	▲ 1,300	▲ 32.5
配当割交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	85,000	1.0	68,000	0.8	17,000	25.0
地方消費税交付金	390,000	4.4	420,000	4.7	▲ 30,000	▲ 7.1
ゴルフ場利用税交付金	47,000	0.5	52,000	0.6	▲ 5,000	▲ 9.6
環境性能割交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	54,200	0.6	13,000	0.1	41,200	316.9
地方交付税	1,400,000	15.7	1,200,000	13.5	200,000	16.7
交通安全対策特別交付金	1,800	0.0	2,000	0.0	▲ 200	▲ 10.0
分担金及び負担金※	134,946	1.5	145,474	1.6	▲ 10,528	▲ 7.2
使用料及び手数料※	78,605	0.8	73,991	0.8	4,614	6.2
国庫支出金	932,306	10.5	948,862	10.7	▲ 16,556	▲ 1.7
県支出金	810,112	9.1	755,989	8.5	54,123	7.2
財産収入※	4,644	0.1	35,818	0.4	▲ 31,174	▲ 87.0
寄附金※	4,204	0.0	1,000	0.0	3,204	320.4
繰入金※	530,518	6.0	499,416	5.6	31,102	6.2
繰越金※	150,000	1.7	150,000	1.7	0	0.0
諸収入※	77,631	0.9	77,604	0.9	27	0.0
地方債	734,800	8.2	703,600	7.9	31,200	4.4
合計	8,912,000	100.0	8,901,000	100.0	11,000	0.1

自主財源※	4,351,640	48.8	4,627,195	52.0	▲ 275,555	▲ 6.0
依存財源	4,560,360	51.2	4,273,805	48.0	286,555	6.7

歳入区分の説明（対前年比較） （町税は次ページ）

### 地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税および交付金については、国の地方財政計画、総務省の推計伸び率、県の推計に基づき、町の動向に合わせて積算をしている。地方譲与税は、391万2千円（▲4.6%）減額の8,044万2千円、交付金では、税率改定により法人事業税交付金で1,700万円（25.0%）の増額を見込むとともに、地方消費税交付金は3,000万円（▲7.1%）減額の3億9,000万円、ゴルフ場利用税交付金は500万円（▲9.6%）減額の4,700万円を見込んでいる。また、地方特例交付金では、新型コロナウイルス感染症対応による固定資産税の減免措置額を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設などにより、4,120万円（316.9%）増額の5,420万円を見込んでいる。

### 地方交付税

普通地方交付税は、税収減に対応する交付税の増額見込みにより2億円（16.7%）増の13億円を見込んでいる。また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円を見込んでいる。

### 分担金及び負担金

私立保育所入所者負担金や基幹水利施設管理事業分担金などの減により、前年度と比較すると1,052万8千円（▲7.2%）減額の1億3,494万6千円を見込んでいる。

### 使用料及び手数料

公立保育所および認定こども園の保育料の増等により、前年度と比較すると461万4千円（6.2%）増額の7,860万5千円を見込んでいる。

### 国庫支出金

社会資本整備総合交付金、社会資本整備総合交付金（防災・安全）等の減により総額で1,655万6千円（▲1.7%）減額の9億3,230万6千円を見込んでいる。

### 県支出金

ため池耐震調査のための農村地域防災減災事業補助金、中山間地域等直接支払交付金等の増額要因により、総額で5,412万3千円（7.2%）増額の8億1,011万2千円を見込んでいる。

### 繰入金

年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取り崩しを行う。また、新型コロナウイルス感染症対応等により不足する財源対応のため、財政調整基金から3億7,000万円を取り崩し、昨年度より3,110万2千円（6.2%）増額の5億3,051万8千円を見込んでいる。

### 地方債

臨時財政対策債は、昨年度より1億2,600万円（45.0%）増額の4億600万円を見込んでおり、その他、社会資本整備総合交付金事業にかかる公共事業等債、町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修工事のための緊急防災・減災事業債等により昨年度より3,120万円（4.4%）増額の7億3,480万円を見込んでいる。



## 町税

町税収入については、新型コロナウイルス感染症による景気低迷により税収全体が落ち込むと見込んでおり、個人町民税の所得割で4,800万円（▲5.1%）減額の8億9,420万円、法人町民税の法人税割で1億7,600万円（▲35.5%）減額の3億2,000万円を見込んでいる。純固定資産税では、新型コロナウイルス感染症により収入が減少している事業者のための減免および家屋課税の評価替え等により5,100万円（▲2.7%）減額の18億3,200万円を見込んでいる。

これらのことから、町税全体では前年度当初予算比で2億7,280万円（▲7.5%）減額の33億7,109万2千円を見込んでおり、昨年度と比較すると大幅な減額となった

(千円：%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,328,620	39.4	1,552,620	42.6	▲ 224,000	▲ 14.4
個人						
均等割	34,300	1.0	37,300	1.0	▲ 3,000	▲ 8.0
所得割	894,200	26.5	942,200	25.9	▲ 48,000	▲ 5.1
法人						
均等割	80,120	2.4	77,120	2.1	3,000	3.9
法人税割	320,000	9.5	496,000	13.6	▲ 176,000	▲ 35.5
2 固定資産税	1,832,072	54.3	1,883,072	51.7	▲ 51,000	▲ 2.7
純固定資産税	1,832,000	54.3	1,883,000	51.7	▲ 51,000	▲ 2.7
土 地	486,700	14.4	491,000	13.5	▲ 4,300	▲ 0.9
家 屋	836,800	24.8	883,300	24.2	▲ 46,500	▲ 5.3
償却資産	508,500	15.1	508,700	14.0	▲ 200	▲ 0.0
交・納付金	72	0.0	72	0.0	0	0.0
3 軽自動車税	88,400	2.6	85,200	2.3	3,200	3.8
4 たばこ税	122,000	3.6	123,000	3.4	▲ 1,000	▲ 0.8
普通税 計	3,371,092	100.0	3,643,892	100.0	▲ 272,800	▲ 7.5

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

## (2) 歳出

### ●一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	91,468	1.0	97,176	1.1	▲ 5,708	▲ 5.9
総務費	1,010,929	11.3	942,444	10.6	68,485	7.3
民生費	3,212,640	36.0	3,223,962	36.2	▲ 11,322	▲ 0.4
衛生費	620,826	7.0	602,665	6.8	18,161	3.0
労働費	19,031	0.2	19,346	0.2	▲ 315	▲ 1.6
農林水産業費	463,065	5.2	449,494	5.0	13,571	3.0
商工費	137,030	1.5	90,833	1.0	46,197	50.9
土木費	772,471	8.7	823,328	9.2	▲ 50,857	▲ 6.2
消防費	357,674	4.0	641,704	7.2	▲ 284,030	▲ 44.3
教育費	1,433,581	16.1	1,243,407	14.0	190,174	15.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	788,285	8.8	761,641	8.6	26,644	3.5
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合計	8,912,000	100.0	8,901,000	100.0	11,000	0.1

歳出区分（目的別）の説明（対前年比較）

**総務費** 地域アドバイザーによる専門家委託、移動需要の調査やデマンド型交通実証実験等への経費、日野町新規就農者支援事業補助金、日野町若者会議（仮称）の開催、防犯カメラ設置事業補助金、町内ネットワークの機器更新、新型コロナウイルス感染症対策として「すまいる・あくしょん」推進事業の実施などにより、全体で6,848万5千円（7.3%）の増額となった。

**民生費** 介護職員初任者研修資格取得事業費補助金の拡充、介護人材の確保や処遇改善につながる介護報酬の地域区分（0%→3%）の特例適用などによる繰出金の増、障がい者に関する町独自の相談拠点の設置、ひきこもりサポート事業の開始、新型コロナウイルス感染症対策として障害児学童（ともだち）の増築などの増額要因等があるが、全体では1,132万2千円（▲0.4%）の減額となった。

**衛生費** 新型コロナウイルス感染症対策として、町内医療機関への支援を実施することなどから、全体では1,816万1千円（3.0%）の増額となった。

**農林水産業費** 中山間地域等直接支払交付金事業の開始、ため池耐震調査などにより、全体で1,357万1千円（3.0%）の増額となった。

**商工費** 新型コロナウイルス感染症対策として小規模事業者等への利子補給補助、料理飲食店等への支援、日野町商業協同組合のポイントサービス等の設備更新事業に対する支援により、全体では4,619万7千円（50.9%）の大幅な増額となった。

**土木費** 町単独道路改良（町道北脇線改良工事）の実施、日野町都市計画マスタープランの更新、松尾公園外灯のLED化等の増額要因があるが、全体では5,085万7千円（▲6.2%）の減額となった。

**消防費** 防災情報伝達システム整備事業の完了により2億8,403万円（▲44.3%）の減額となった。

**教育費** 新型コロナウイルス感染症対策として小・中学校の学習支援員の配置、わたむきホール虹特定天井耐震改修・外壁補修、公民館車の導入等により1億9,017万4千円（15.3%）の増額となった。

**公債費** 過去の臨時財政対策債および日野小給食棟改修、日野中グラウンド改修等で借入れた町債の元金償還の開始等により、全体で2,664万4千円（3.5%）の増額となった。

性質別

(千円：%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,157,083	24.2	2,131,667	23.9	25,416	1.2
扶助費	1,614,443	18.1	1,592,415	17.9	22,028	1.4
公債費	788,285	8.8	761,641	8.6	26,644	3.5
義務的経費	4,559,811	51.2	4,485,723	50.4	74,088	1.7
投資的経費	676,390	7.6	804,214	9.0	▲127,824	▲15.9
物件費	1,224,116	13.7	1,202,648	13.5	21,468	1.8
維持補修費	53,882	0.6	56,896	0.6	▲3,014	▲5.3
補助費等	1,728,179	19.4	1,687,302	19.0	40,877	2.4
繰出金	654,212	7.3	651,046	7.3	3,166	0.5
その他経費	15,410	0.2	13,171	0.1	2,239	17.0
一般行政経費	3,675,799	41.2	3,611,063	40.6	64,736	1.8
合計	8,912,000	100.0	8,901,000	100.0	11,000	0.1

歳出区分（性質別）の説明（対前年比較）

**人件費** 会計年度任用職員の継続雇用者の期末手当支給月数の増、新型コロナウイルス感染症対応による小・中学校の学習支援員の配置により、全体で2,541万6千円（1.2%）の増額となった。

**扶助費** 障害者総合支援事業の増により、全体で2,202万8千円（1.4%）の増額となった。

**投資的経費** 庁内ネットワークシステムの更新、町民会館わたむきホール虹の特定天井耐震改修工事および外壁補修工事、町単独道路改良事業等の増額要因があるものの、令和2年度に実施した防災情報伝達システム整備事業が完了したことにより、全体で1億2,782万4千円（▲15.9%）の減額となった。

**物件費** 地域アドバイザーによる専門家委託、障がい者に関する町独自の相談拠点の設置、ひきこもりサポート事業の開始等による委託費の増により全体で2,146万8千円（1.8%）の増額となった。

**補助費等** 水道事業会計繰出金、中山間地域等直接支払交付金事業の開始、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関への支援、小規模事業者等への利子補給補助、料理飲食店等への支援等により、全体で4,087万7千円（2.4%）の増額となった。

**繰出金** 国民健康保険特別会計繰出金で、基盤安定分の繰出金の増、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）で、介護人材の確保や処遇改善につながる介護報酬の地域区分の特例適用による増などにより、316万6千円（0.5%）の増額となった。



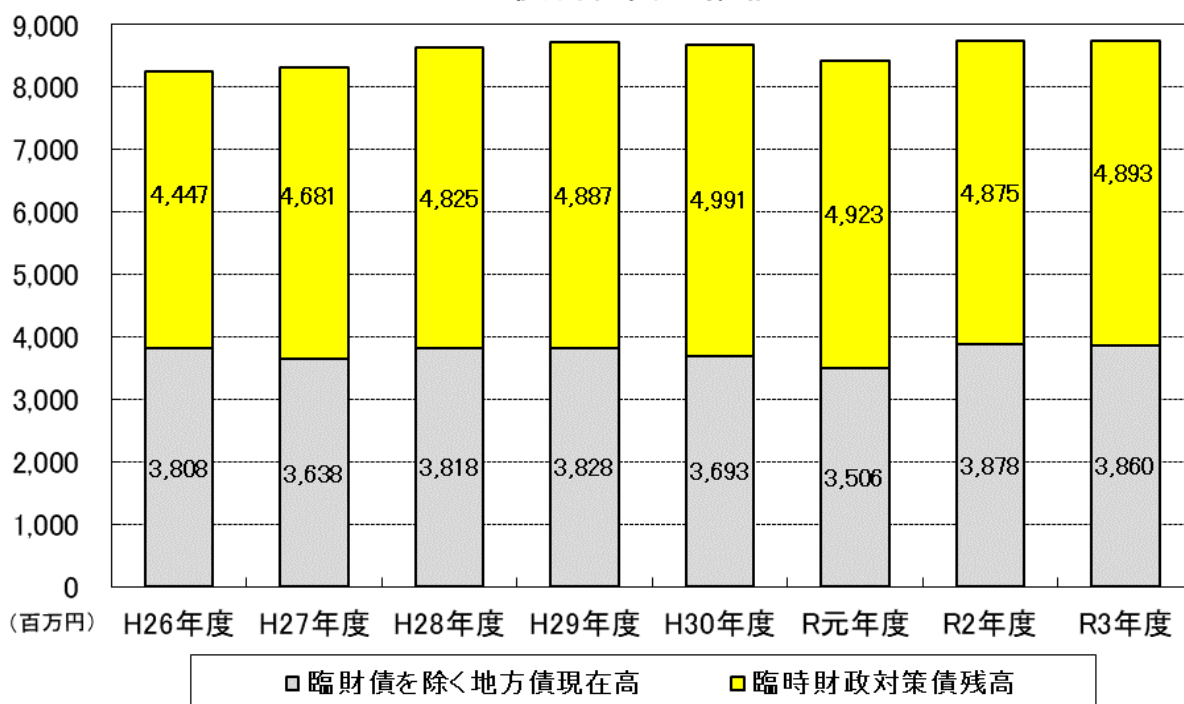
## 5. 地方債残高の推移

令和3年度末の地方債残高見込み額は、87億5,279万5千円となり、前年度見込み額と比較すると1万円の微増である。

令和3年度においても町債の新規発行を抑制し、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

令和3年度見込み額では、依然として臨時財政対策債（48億9,324万4千円）の比率が大きい。

地方債現在高の推移



(千円：%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債現在高	8,255,948	8,318,710	8,642,860	8,714,630	8,683,927	8,429,477	8,752,785	8,752,795
	14.8	0.8	3.9	0.8	△0.4	△2.9	3.8	0.0
臨時財政対策債	4,447,449	4,680,832	4,825,241	4,886,691	4,990,906	4,923,379	4,874,969	4,893,244
	20.5	5.2	3.1	1.3	2.1	△1.4	△1.0	0.4
一般債	3,808,499	3,637,878	3,817,619	3,827,939	3,693,021	3,506,098	3,877,816	3,859,551
	8.8	△4.5	4.9	0.3	△3.5	△5.1	10.6	△0.5

令和3年度の主な起債事業

(千円：%)

起債名	起債額	充当事業
上水道一般会計出資債	11,600	水道事業会計繰出金
公共事業等債	72,000	社会資本整備総合交付金事業、 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）
公共施設等適正管理推進事業債	82,500	道路維持補修事業、松尾公園外灯LED化 文化振興事業（わたむきホール虹外壁補修工事）
緊急防災・減災事業債	162,700	消防施設整備事業（防火水槽新設工事1地区、小型ポンプ整備4地区） 文化振興事業（わたむきホール虹特定天井耐震改修工事）
臨時財政対策債	406,000	一般財源
合計	734,800	

## 6. 基金残高の推移

令和3年度の基金残高見込み額は、16億3,451万2千円となる。

年々増加する町債の元利償還を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うほか、本年度は、特に税込減や新型コロナウイルス感染症対策等により不足する財源に対応するため、財政調整基金から3億7,000万円の取崩しを行い一般会計へ繰り入れを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から20年連続となる。

(千円：%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金現在高	2,255,353	2,263,100	2,021,825	2,133,566	2,269,260	2,156,820	1,634,512
	3.4	0.3	△ 10.7	5.5	6.4	△ 5.0	△ 24.2
財政調整基金	1,063,692	1,064,433	971,421	971,961	1,052,396	1,017,052	647,189
	0.1	0.1	△ 8.7	0.1	8.3	△ 3.4	△ 36.4
減債基金	411,233	411,766	332,312	472,686	473,171	473,532	333,686
	0.2	0.1	△ 19.3	42.2	0.1	0.1	△ 29.5
その他特定 目的基金	780,428	786,901	718,092	688,919	743,693	666,236	653,637
	10.1	0.8	△ 8.7	△ 4.1	8.0	△ 10.4	△ 1.9

※上段：令和元年度までは決算、令和2年度、3年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

## 7. 新型コロナウイルス感染症対策事業

令和3年度に予定している事業のうち、新型コロナウイルス感染症対策事業として予定している事業は以下のとおり。今後の施策展開においても、新型コロナウイルス感染症への対応を常に心がけていく。

(千円)

事業名	予算額	内容
「すまいる・あくしょん」推進事業	3,000	新型コロナウイルス感染症の影響下の子どもたちに対して自治会等が実施する多世代交流事業を支援する。
障害児地域活動支援事業	5,054	障害児学童「ともだち」において、新型コロナウイルス感染症の感染機会削減のため、医療的ケア児童のための支援室を増築する。
感染症緊急衛生対策事業	13,900	新型コロナウイルス感染症に直接対峙して事業運営されている医療機関に対し、医療提供体制の継続のため支援金を給付する。
商店街基盤施設等整備事業	5,914	日野町商業協同組合が行う現行のポイントサービス等の設備更新事業に支援を行い、安心安全の環境を確保し、消費者の購買意欲の拡大と商業の活性化を図る。
地域経済緊急支援事業	3,000	日野町商工会への補助を通じて、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている、町内の小規模事業者等が借入れたセーフティネット資金にかかる利子補給を行う。
地域経済緊急支援事業	16,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内料理飲食店等および取引事業者の事業継続のため支援金を給付する。
会計年度任用職員人件費 (小学校教育振興費) (中学校教育振興費)	25,257	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、児童、生徒が安心して学校生活を送れるよう人的支援を実施するため、町独自の学習支援員を配置する。
合計	72,125	

## 8. 第6次日野町総合計画

### 1. 日野町の将来像

#### ●時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち“日野”

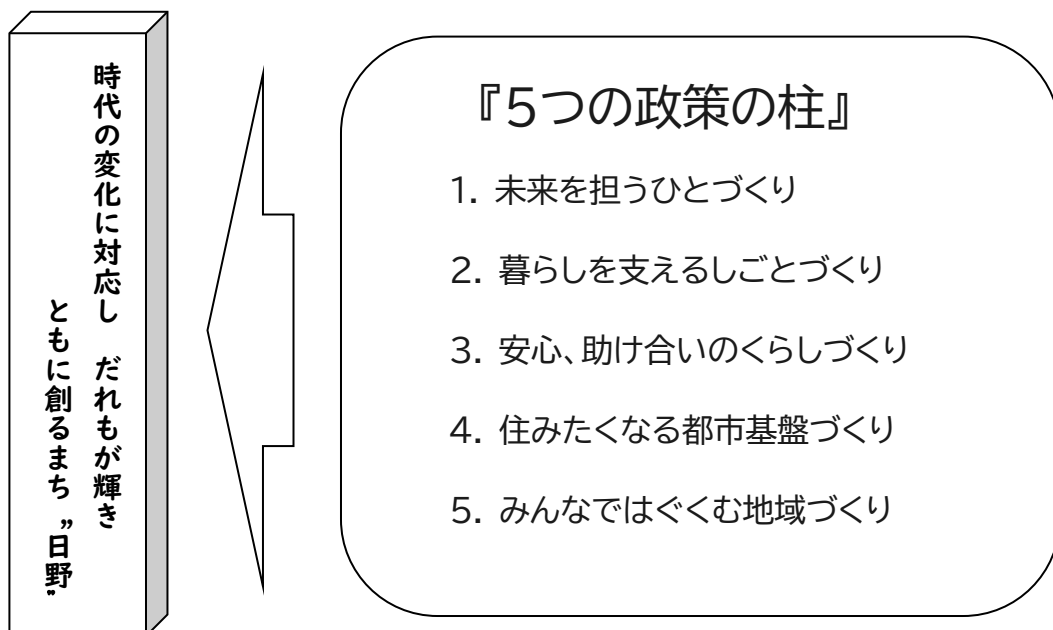
**時代の変化に対応し** は、新しい時代の流れを力にしてまちづくりを進め、10年後の日野町が、安心安全で住み心地のよさが維持され、まちの魅力が一段と高められたまちとなっていることを目指している。

**だれもが輝き** は、子どもや若者、高齢者、性別にかかわらず全ての町民がその人らしく尊重されて、自然のうらおいと歴史の奥深さに恵まれた日野のまちの特徴を活かし、だれもが居場所と役割を持ち、自らの可能性を拓くチャレンジができ、多様な人材が活躍できるまちとなっていることを目指している。

**ともに創るまち“日野”** は、日野に住む人、日野で働く人・学ぶ人、日野で育って世界へはばたく人、日野を訪れる人、日野の産品に親しむ人、そして、これから日野に住む人など、日野に関わる全ての人々が、新しい価値や独自の価値も生み出しながらつながり、ともに持続可能な活力ある“まち”を創っていくことを目指している。

### 2. 将来像を実現するための「政策の柱」

第6次総合計画では、行政と住民協働の一体的まちづくりを目指しているが、その中で「行政の取り組むべきこと」に「5つの政策の柱」を定めている。各行政施策は「政策の柱」に沿って展開され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、「政策の柱」にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

## 9. 「政策の柱」に基づく主な事業および予算（「新」は新規事業、「拡」は拡充事業）

### （1）未来を担うひとづくり

#### ◇県単独福祉医療費助成事業（1億1,029万1千円）

乳幼児、重度心身障害者（児）、ひとり親世帯、低所得老人等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

#### ◇町単独福祉医療費助成事業（7,935万8千円）

小中学生、心身障害者（児）、ひとり親世帯等に対して、医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

#### ◇児童健全育成事業（1億433万2千円）

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内9箇所の学童保育所に対して運営費の補助を行う。

#### ◇地域子育て支援事業（1,455万1千円）

地域子育て支援拠点である「つどいのひろばぽけっと」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託する。また、少子化や核家族化等の社会変化に伴い、子育てに悩みを抱える保護者等に対し、地域社会全体で子育て支援を行う。

#### ◇早期療育事業（296万4千円）

心身の発達に障害もしくは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

#### ◇児童虐待防止対策事業（79万4千円）

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、支援の充実を図る。

#### ◇公立保育所運営事業（3,511万9千円）

保育に欠ける児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こぼと園）の管理運営を行う。

#### ◇私立保育園運営事業（2億2,610万3千円）

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して障害児保育や一時保育および公立保育所の給食費との差額負担分などの補助を行う。

#### ◇認定こども園運営事業（1,445万2千円）

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

#### ◇母子保健助成事業（1,880万円）

妊婦の健康管理の充実および経済的な負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。また、不妊治療を受けている者に対し、治療に要する費用の一部を助成する。



**◇教育相談・子ども支援活動事業（338万4千円）**

日野町子育て・教育相談センターを中心に発達障害の早期発見をはじめ、心理士等による子育てに係る相談を行う。学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーにより福祉的な視点から様々なケースを分析する。また、言語や聞こえに課題があり、言葉の遅れが生じている未就学児を対象とした、「ことばの教室」による早期支援を行う。

**◇幼稚園管理運営事業（1,254万円）**

幼稚園施設の維持管理を実施する。また、特定教育・保育施設の運営に対し負担金の拠出を行う。

**拡◇会計年度任用職員人件費(小学校教育振興費)(中学校教育振興費)(5,163万7千円)**

きめ細やかな指導を行い、児童・生徒個々に応じた指導対応の充実を図るため、学習支援員を配置する。また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、児童が安心して学校生活を送れるよう人的支援を実施するため、前年度から継続して、町独自の学習支援員を配置する。

【拡充】学習支援員の配置(コロナ対応)2,525万7千円

**◇小学校教育振興事業（1,744万2千円）**

児童にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査等を実施する。

**新◇中学校管理運営事業（2,390万6千円）**

中学校施設の維持管理を実施する。

【新規】日野中学校体育館水銀灯LED化工事(リース方式)(76万1千円)

**◇中学校教育振興事業（1,289万1千円）**

生徒にきめ細かな指導を行い、学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査(国語、数学)・生活意識調査の各種の取り組みを行う。

**新◇図書館管理事業（974万7千円）**

図書館に関わる施設や設備の良好な管理を行う。

【新規】高圧受電ケーブル修理(取替)工事(105万4千円)

**新◇文化振興事業（3億2,709万8千円）**

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。併せて、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。なお、前年度に着手した特定天井改修工事にあわせて外壁の補修を実施する。

【新規】わたむきホール虹外壁補修(7,763万6千円)、防火シャッター危害防止装置設置工事(70万円)

**新◇スポーツ振興事業（1,265万5千円）**

生涯スポーツの普及啓発およびスポーツ推進委員の活動支援、スポーツ施設の整備充実等を行う。また、延期になった東京オリンピック聖火リレーの応援・コース管理等を実施する。

【新規】国民スポーツ大会にむけた大谷公園野球場改修工事設計委託業務(662万9千円)

**◇学校給食事業（9,031万8千円）**

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。

## (2) 暮らしを支えるしごとづくり

### ◇労働対策事務事業 (169万6千円)

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労に向けた支援を行う。

### ◇特産農産物振興事業 (115万7千円)

生産者や生産者組織の取り組みの支援として、野菜生産振興のため、機械導入やビニールハウス設置に対して補助等を行う。

### ◇有害鳥獣駆除事業 (2,544万8千円)

有害鳥獣の対策のため、サル・イノシシ・シカの捕獲を行う。また、ニホンザルの個体数調整を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

### ◇土地改良事務事業 (3,056万2千円)

土地改良事業の推進及び技術指導、土地改良施設の適切な保全等に必要となる各種の負担金を拠出する。また、防災減災対策として、ため池の耐震調査を実施する。

### ◇多面的機能支払交付金事業 (4,980万2千円)

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

### 新◇中山間地域等直接支払交付金事業 (666万1千円)

農業生産条件の不利な中山間地域(急傾斜地(1/20))において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための活動組織への支援を行う。

【新規】中山間地域等直接支払補助金(656万1千円)

### 拡◇住宅リフォーム促進事業 (760万円)

一般家庭の住宅リフォームや空き家登録制度に登録している空き家の改修を町内業者により工事施工した者に対し、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

【拡充】空き家への移住者に対する住宅リフォームの助成(60万円)

### 新◇商店街基盤施設等整備事業 (591万4千円)

新型コロナウイルス感染症に対応するために、日野町商業協同組合が行う現行のポイントサービス等の設備更新事業に対する支援を行い、安全安心の環境の下で消費者の購買意欲の拡大と商業の活性化を図る。

【新規】商店街基盤施設等整備事業補助金(591万4千円)

### 新◇地域経済緊急支援事業 (1,900万円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている小規模事業者および料理飲食店等への支援として、借入金に対する利子補給や減収緩和の支援金を交付する。

【新規】小規模事業者等への利子補給補助(300万円)、日野町料理飲食店等減収緩和支援金(1,600万円)

### (3) 安心、助け合いのくらしづくり

#### ◇国民健康保険特別会計繰出金（1億5,381万9千円）

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

#### 拡◇老人クラブ活動事業（396万2千円）

高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動（生きがいと健康づくりのための社会活動、ボランティア活動など）に対して補助を行う。

【拡充】老人クラブ連合会および単位老人クラブに対する支援の充実（116万2千円）

#### 拡◇在宅高齢者福祉推進支援事業（143万2千円）

高齢者の在宅での総合的な保健福祉の推進を図るため、訪問による理美容サービスの提供、また、介護保険サービスに係る雇用確保のため、研修受講費用の一部を助成、町内の介護サービス事業所に新たに勤務した者への奨励金を支給。また、介護人材の確保・定着のため研修等を実施する。

【拡充】介護職員初任者研修資格取得事業補助金の補助率・上限額の増額（補助率1/2、上限5万円）

#### 拡◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定)（3億3,715万9千円）

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

【拡充】介護人材の確保や処遇改善につながる介護報酬の地域区分（0%→3%）の特例適用

#### 新◇障害児地域活動支援事業（998万5千円）

障害のある子どもに学校や家庭以外の地域に活動の場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりで社会的経験を積むことによる規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促し、健全な育成を図る。

【新規】障害児学童（ともだち）医療的ケア児童対応のための支援室増築工事（505万4千円）

#### ◇障害者総合支援事業（6億6,485万9千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障害のある者（児）がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

#### 新◇障害者地域生活支援事業（3,426万2千円）

障害のある方の生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。

【新規】障がい者に関する町独自の相談拠点をわたむきの里福祉会に設置（460万円）、ひきこもりサポート事業（200万円）

#### ◇健康診査事業（1,567万2千円）

がんの早期発見のための健康診査の実施。個別勧奨等、受診勧奨の強化による受診率の向上。

#### 新◇感染症緊急衛生対策事業（1,390万円）

新型コロナウイルス感染症への対応として緊急的な衛生対策を行う。

【新規】町内医療機関への支援金（1,390万円）

**◇予防接種事業（6,185万5千円）**

予防接種法に基づく予防接種を実施し、細菌やウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

**◇ごみ収集事業（8,290万9千円）**

一般家庭から排出されるごみの収集運搬や資源ごみの分別回収を実施する。また、わたむきの里エコドームにおいて、資源ゴミの拠点回収を委託する。

**◇中部清掃組合負担金（1億9,067万6千円）**

ごみ処理およびリサイクルセンターなどの管理運営を行う中部清掃組合へ負担金を拠出する。

**新◇公園管理運営事業（5,538万3千円）**

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体位向上と健康増進を図る。

【新規】松尾公園外灯のLED化（620万4千円）

## **（4）住みたくなる都市基盤づくり**

**新◇路線バス対策事業（8,343万5千円）**

日常生活における移動手段の確保を図るため、近江鉄道バス日八線の運行補助をするとともに、町営バスの運行補助をするほか、町営バスの車両購入に対して補助を行う。また、公共交通の実態把握と潜在的な需要を掘りおこすための調査研究を行う。

【新規】地方自治研究機構と公共交通の現況調査、住民意識調査、課題分析を共同研究（400万円）

**◇社会資本整備総合交付金事業（8,903万4千円）**

町道西大路鎌掛線、町道奥之池線の整備事業を行う。なお、町道奥之池線は本年度完成予定。

**◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（7,900万円）**

町道橋梁定期点検業務、橋梁の修繕工事、町道の舗装修繕工事を実施する。

**新◇町単独道路改良事業（1,875万5千円）**

緊急性の高い町道の改良工事を実施する。

【新規】町道北脇杉線改良工事（1,875万5千円）

**◇土木工事等補助事業（360万円）**

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

**新◇河川管理事業（1,812万3千円）**

地元自治会との協働により河川の草刈や浚渫などの維持管理活動を実施する。

【新規】河川監視カメラの設置（3地区）（79万2千円）

**◇消防団運営事業（3,060万4千円）**

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

**◇防災活動事業（1,631万5千円）**

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。また、防災行政無線、携帯アプリ等を活用し、防災情報の確実な伝達を図る。

## (5) みんなではぐくむ地域づくり

### 新◇人事管理事業 (1,509万8千円)

職員の人事管理、職員研修、健康診断等を行う。

【新規】政策参与の配置（自治体DXへの対応と業務効率改善の非常勤職員配置）（288万円）

### 新◇企画事務事業 (1,783万6千円)

町のたからを活かし、その魅力を発信することで、未来に向けたまちづくりを推進する。

【新規】まちの観光発展のため地域おこし協力隊を募集（446万円）、地域アドバイザーによる専門家委託（560万円）、日野町国土利用計画（第6次）策定（269万5千円）、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金（56万円）、日野町若者会議（仮称）の開催（10万7千円）

### 新◇「すまいる・あくしょん」推進事業 (300万円)

新型コロナウイルス感染症の影響下の子どもたちに対して、県の「すまいる・あくしょん」を踏まえ、地域が元気を取り戻すために自治会・団体等が実施する多世代交流事業を支援する。

【新規】「すまいる・あくしょん」推進補助金（300万円）

### 新・拡◇地方創生交付金事業(推進交付金) (7,463万5千円)

国の地方創生交付金を活用し、町の歴史文化、産業、特産品等の体験・体感や魅力発信等を通じて、地域経済と観光振興の活性化、移住・定住の促進を図る。また、日野町への来訪者等のニーズ把握や人口流動について、県、地元企業、地域等と連携し、動向調査や現状分析等を行う。

【新規】移住定住環境整備促進にむけた公共交通のあり方検討負担金（1,200万円）、歴史・文化観光マップ（町内城マップ）作成（10万円）、まちなか観光交流マップ作成（観光サイクリングマップ）作成（30万円）、日野町新規就農者支援事業補助金（72万円）、地域アドバイザーによる専門家委託（地域のつながりを生かしたまちづくり）（240万円）

【拡充】音羽城跡等の管理・整備等（393万4千円）

### 新◇情報管理事業 (8,746万3千円)

庁内ネットワークの維持管理や滋賀県6町行政情報システムクラウド共同利用事業の運用等、行政事務の確実で効率的な執行を行うための電算システム経費を支出する。

【新規】庁内ネットワーク機器の更新（5,970万8千円）

### ◇自治の力で輝くまちづくり推進事業 (588万7千円)

第6次日野町総合計画のめざす姿の実現に向け、まちづくりシンポジウムやまちづくりみらいカフェ等を開催する。また、自治活動の啓発とともに地域活動に要する経費に対して補助を行う。

### 新◇戸籍住民基本台帳事務事業 (3,406万9千円)

税番号制度に伴う個人番号カードの交付や住民票等各種証明の交付を行う。あわせて、在住外国人対策として、外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行う。

【新規】郵便局と協力したマイナンバーカードの普及推進（22万2千円）



**◇地区公民館活動事業 (2,466万7千円)**

各地区公民館を拠点としたまちづくりを進めるため、地区公民館の社会教育活動事業に補助を行う。

**新◇地区公民館管理事業 (3,092万2千円)**

地域コミュニティの拠点の場である各地区公民館の管理・修繕等を行う。

【新規】西桜谷公民館車の導入(150万円)、西大路公民館空調機器更新(990万円)

## 10. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 212,727 千円

【歳出】 社会保障4経費およびその他社会保障施策に要する経費 3,180,773千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	870,482	355,371	214,365	2,588	34,952	263,206
	高齢者福祉事業	97,745	0	19,625	4,751	8,601	64,768
	児童福祉事業	1,524,113	383,869	172,812	77,006	104,381	786,045
	小計	2,492,340	739,240	406,802	84,345	147,934	1,114,019
社会保険	国民健康保険事業	92,800	17,500	52,100	0	2,719	20,481
	介護保険事業	337,159	9,327	4,663	0	37,884	285,285
	後期高齢者医療保険事業	52,156	0	39,116	0	1,528	11,512
	小計	482,115	26,827	95,879	0	42,131	317,278
保健衛生	母子保健事業	53,558	2,337	1,605	440	5,765	43,411
	健康増進事業	46,651	433	1,002	2,187	5,044	37,985
	疾病予防対策事業	106,109	1,823	386	2,787	11,853	89,260
	小計	206,318	4,593	2,993	5,414	22,662	170,656
合計		3,180,773	770,660	505,674	89,759	212,727	1,601,953

担当 日野町 総務課財政担当

電話 0748-52-6500 FAX 0748-52-2043

